“ふるさとちば”のための政策推進を

宮川ふとし県議会リポート

発　行／自由民主党千葉県議会議員会　〒260-0855　千葉市中央区市場町２番13号　電話 043（227）7411

県道下総橘停車場東城線バイパス

期待担い11月6日開通

9月定例県議会一般質問

宮川太県議は9月定例県議会で登壇し、地元銚子市の課題などについて県の施策を質問しました。入札不調が続き、着手できていない銚子商業高校の大規模改修の問題では、事業を最速で進めるよう要望しました。また、東庄町で工事が行われている県道下総橘停車場東城線バイパスについて整備の進捗状況を質問、これに対し、県担当者は11月6日の開通を明らかにしました。宮川県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。



県の施策を質問する宮川太県議

宮川議員　東庄町で整備が進められている県道下総橘停車場東城線バイパスは地域の大きな期待が集まる中、予定通りの供用開始に向けた具体的な見通しについて、現在の状況を改めてうかがう。

県土整備部長　当該路線の現道は、狭隘で屈曲していることから、安全で円滑な交通を確保するため、東庄町新宿から宮本までの2・6キロメートル区間でバイパスを整備しており、これまでに、谷津から宮本までの1・6キロメートル区間を供用しています。残る1キロメートル区間では、舗装工事や調整池工事が完了し、現在、区画線などの安全施設工事を実施しているところであり、11月6日の開通を予定しています。

要望　宮川議員　残る1キロ区間の安全施設工事についても確実に進めて、予定通り開通させていただけるよう要望する。

国道356号東庄銚子バイパス 地元説明会を予定

宮川議員　利根川沿いを走る国道356号は、地域住民の生活道路としてはもちろんのこと、産業や観光を支える大動脈として大きな役割を担っている。

安全面や渋滞緩和の観点から早期の道路改良が強く望まれている。そこでうかがうが、国道356号東庄銚子バイパスの進捗状況はどうか。

県土整備部長　国道356号東庄銚子バイパスは、東関東道等と銚子市方面のアクセス強化を図る、銚子市小船木町から東庄町新宿に至る延長8・6キロメートルの道路です。

このうち、銚子市桜井町から東庄町新宿までのバイパス区間4・4キロメートルを優先して整備を進めており、現在、バイパスと利根川の堤防が並行する区間について、河川管理者である国と協議しながら道路の位置などを決定するための設計を実施しているところです。

今年度は、事業内容に係る地元説明会を開催する予定であり、引き続き、地元の皆様の御理解と御協力をいただきながら、事業を推進してまいります。

要望　宮川議員　国道356号東庄銚子バイパスについて、地域とコミュニケーションを図りながら事業を推進していただけますよう要望する。

また、銚子バイパス、八木拡幅について、地域の活性化のため、1日も早い開通に向けて両路線の整備を進めていただくよう強く要望する。

持続可能な行政サービス確保へ 一層の広域連携推進を

宮川議員　県として広域連携の取組をどのように具体化していくのか。

知事　人口減少による人材不足の深刻化や、インフラ施設の老朽化などを背景に、市町村の行政サービスの維持・確保は重要な課題となっていることから、県では、地域振興事務所を中心に市町村との検討体制を構築し、地域の実情に応じた広域連携の取組を進めています。

具体的には、市町村からヒアリング等で把握した課題やニーズを踏まえ、県からは「福祉」、「インフラ」、「消費者」などの分野における取組例等も示しながら、実効性のあるテーマを市町村に提案し、行政運営の効率化や専門人材の確保につながる取組について協議を重ねているところです。

県としては、必要に応じて外部専門家の意見も取り入れながら、引き続き、市町村と協働し広域連携の取組を具体化していくことで、持続可能な行政サービスの確保を図ってまいります。

要望　宮川議員　引き続き、市町村との地域の実情に応じた連携を深め、持続可能な行政サービスの確保を推進していただくよう要望する。

●県政や銚子市・東庄町のご相談、ご意見をお寄せください

宮川ふとし 県議会議員事務所
〒288-0041 千葉県銚子市中央町18-11
TEL.(0479)26-3915 FAX.(0479)26-3916

入札不調続く銚子商業高校の大規模改修
空調設備など先行整備

宮川議員　地域の歴史と伝統を支え、数多くの素晴らしい人材を輩出してきた銚子商業高校の大規模改修は地元住民の皆様や教育関係者からも、早期の実現が心から待ち望まれている事業だ。

しかしながら、大規模改修に向けた設計委託が計４回にわたり発注されてきたが、昨今の物価高騰に伴う価格超過や応札者の不在などにより、入札不調が続いている。ここで私たちが何よりも大切に考えなければならないのは、今まさに学校に通っている生徒たちの存在。子どもたちが少しでも早く、より良い環境で充実した日々を送れるよう、対応を急ぐ必要がある。

そこでうかがうが、銚子商業高校の大規模改修の進捗状況と今後の対応はどうか。

教育長　銚子商業高校では、校舎全体の改修計画の整理を行っており、その中で、緊急に対応が必要と判断した屋上防水及び空調設備の整備は、大規模改修に先行して実施することとし、今年度、設計業務を行い、来年度に工事を実施する予定です。

また、トイレの洋式化や照明のＬＥＤ化などについても、順次改修等を進めるとともに、内外装や給排水設備の更新など、校舎全体の大規模改修は、実施手法等の検討を進め、教育活動に支障が生じることのないよう努めてまいります。


県執行部の答弁に対して要望する宮川県議

要望　**宮川議員　屋上防水と空調設備の先行工事を確実に遂行し、また、洋式トイレ化やＬＥＤ化についても迅速に進めていただくよう要望する。また、校舎全体の大規模改修の実施手法について早期に確立し、改修事業を最速で進めていただくよう要望する。**

福祉避難所設置へ支援

宮川議員　福祉避難所を設置する場合に、県から市町村に対してどのような財政支援があるのか。また、ソフト面での支援については、どのような支援を行っているのか。

防災危機管理部長　災害時に、高齢者や障害のある方、乳幼児など一般の避難所で生活することが困難な要配慮者の方が安心して避難生活を送ることができるよう、それぞれの状態に応じて適切な支援を受けられる体制が整った福祉避難所を確保しておくことが重要です。

このため県では、福祉避難所への介護用品、乳幼児用品などの物資の備蓄や、スロープや多目的トイレの設置など施設のバリアフリー化に取り組む市町村に対し、財政支援を行っているところです。

また、財政面での支援に加え、市町村職員や、福祉避難所の担い手となる社会福祉事業者等を対象として、災害時における要配慮者への支援に関する研修を毎年実施しているところであり、引き続き、誰もが安心して過ごすことができる避難所環境の充実強化に取り組んでまいります。

要望　**宮川議員　市町村の助成の有無にかかわらず、県の補助が受けられるような制度設計を検討するよう要望する。**

社会情勢に応じて研修内容をグレードアップするとともに、市町村職員と社会福祉事業者の連携がより強固なものとなるよう、実効性のある研修を継続していただくよう要望する。

豊かな海づくりフェスタ
多彩な催しを用意

宮川議員　海づくり大会の1年前プレイベント「豊かな海づくりフェスタ」では、千葉県の海や水産物の魅力をどのように発信していくのか。

知事　「豊かな海づくりフェスタ」では、招待者向けに、来年度開催する全国豊かな海づくり大会のテーマやコスチュームデザインをお披露目するほか、漁船による海上歓迎パレードや、マダイなどの稚魚の放流を行うこととしています。

また、来場者に対しては、千葉の海・大使のさかなクントークショーなどのステージイベントのほか、千葉ブランド水産物や海の文化・歴史などの紹介、水産物の販売・試食、魚のタッチプールでの触れ合い体験など、多彩な企画により本県の海の魅力を体感していただくこととしています。

フェスタの開催により、本県が海洋県であることを広く発信するとともに、豊かな海を次の世代に引き継ぐことの重要性について理解を深めていただき、海づくり大会の開催に向けた機運を醸成してまいります。

要望　**宮川議員　本フェスタを通じて「豊かな海を次世代に引き継ぐ重要性」が多くの県民の心に深く刻まれるよう、万全な準備と効果的な周知徹底を要望します。**

3組6校の全日制高校統合
令和10年度 中学卒業者の減少で

宮川議員　県教育委員会では、少子化が進む中、適正規模・適正配置を踏まえた県立高校の再編にどのように取り組んでいくのか。

教育長　令和４年３月に策定した「県立高校改革推進プラン」では、県立高校の適正規模について、都市部では1学年6から8学級、県東部・南部では4から8学級を原則としているところですが、現在、３割を超える県立高校で適正規模に満たない状況となっています。

そこで、県教育委員会では、近年の中学卒業者数の減少等を踏まえ、令和10年度に3組6校の全日制高校を統合し、学校規模の適正化を図るとともに、統合校に不登校生徒の実態に配慮したきめ細かな支援を行うコースを設置するなど、特色ある学校づくりを進めているところです。

今後も、各地域の実情を踏まえたより良い高校の在り方や地域バランスに考慮した適正規模・適正配置を検討していくとともに、多様で活力ある教育活動を展開できるよう、全県的な視野に立った再編に取り組んでまいります。

フェーズフリーで豪雨被災者支援
千葉豪雨でも実行

宮川議員　県では、フェーズフリーの考え方を生かして、日常利用と防災機能を両立させた事例はあるのか。

防災危機管理部長　平時と災害時を問わず、施設や設備等を柔軟に活用するフェーズフリーの考え方は、地域防災力の向上に資するものであり、令和８年８月の豪雨災害を通じて、その重要性を改めて認識したところです。

今回の豪雨では、県有施設を帰宅困難者の一時滞在施設として開設したほか、停電によりトイレが使用できなくなった集合住宅に対し、平時から県民向けのイベント等で活用しているトイレカーを派遣するなど、日頃から活用している施設や設備等を災害時にも有効に活用し、被災者支援に取り組んだところです。